

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 21日

(提出先)
横浜市長

〒103-0022
住所 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

氏名 **ダイヤモンドパワー株式会社**
代表取締役社長 小池 宜弘

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小池 宜弘	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	ダイヤモンドパワー株式会社
	部署名	技術部
	電話番号	03-6214-0911
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電源調達に係る取組方針</p> <p>(1) 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。</p> <p>(2) 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。</p> <p>(3) 契約している発電所の運転効率が高まるような運転を指向します。</p> <p>■お客様への取組方針</p> <p>(1) お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>(1) 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。</p>
--

4 推進体制

<p>■弊社事業に係る推進体制</p> <p>(1) 当社技術部が、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。</p> <p>(2) 技術部では、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進します。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>(1) 営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。</p> <p>(2) 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。</p>
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	<p>■窓口での閲覧 閲覧場所：ダイヤモンドパワー株式会社 受付 所在地：東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 閲覧可能時間：9:30～17:00</p> <p>■その他 問い合わせの際は、メール・FAX等により対応致します。</p>	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	<p>■ホームページで公表 URL:http://www.diapwr.co.jp/</p>	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます。 現行の契約を可能な限り維持し、自治体清掃工場の入札については積極的に参画し契約の維持拡大を図ります。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可 <input type="radio"/> 一部対応可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.478	極力低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.598	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	(1) 今後も都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。 (2) 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 (3) 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			876,913
市内			19,132

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>(1) 未利用エネルギーの利用については、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来よう努めます。</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの利用については、水力、バイオマス、太陽光、風力発電設備からの調達に努めます。</p> <p>(3) 非化石価値取引市場の活用も検討します。</p>

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>弊社の取組方針は他項に記載している通りですが、その他の措置について検討を進めていきます。</p>
